

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	特定個人情報の監視・監督に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条			関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税・災害対策の分野に関する行政手続で個人番号(マイナンバー)を利用する番号制度(マイナンバー制度)は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。他方、国家による個人情報の一元管理、マイナンバーを用いた個人情報の不正な追跡・名寄せ・突合、財産その他の被害への懸念が示されてきた。このような懸念を踏まえた制度上の保護措置の一つとして、特定個人情報の適正な取扱いの確保を任務とする個人情報保護委員会の活動を通じて、マイナンバー制度の安心・安全及び国民の信頼を確保することを目的として実施する事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、その任務を達成するため、特定個人情報の取扱いに関する監視・監督(指導及び助言、勧告及び命令等)を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,171.4	1,633.9	1,623.1	101.8			
		補正予算	-	▲8.5	▲7.1				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	3.5	-	▲1.7				
	計		1,174.9	1,625.4	1,614.3	101.8	0		
	執行額		1,167	1,410.6	1,593.2				
	執行率(%)		99%	87%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	87%	99%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	89.6							
	職員旅費	11.4							
	委員等旅費	0.8							
	計	101.8	0						
活動内容(アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体等に対し、特定個人情報の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体等に対するインシデント訓練の実施	地方公共団体等に対して実施するインシデント訓練の件数	活動実績	件	32	32	32	-	-
			当初見込み	件	33	32	32	32	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実施費用/実施件数	単位当たりコスト	万円	40.9	29.3	34.2			
		計算式	万円/件	1311/32	940/32	1094/32			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、特定個人情報の取扱いに関するインシデント訓練について参考となった割合を100%とする。	特定個人情報の取扱いに関するインシデント訓練について参考となった割合		成果実績	%	-	-	94
		目標値	%	-	-	100	100	-
		達成度	%	-	-	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	特定個人情報の取扱い等に関するインシデント訓練に参加した地方公共団体等の職員に対して実施したアンケート結果							
活動内容(アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等、事業者に対して立入検査等を実施する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政機関等、地方公共団体等、事業者に対する立入検査等の実施	立入検査等の実施件数		活動実績	件	48	23	62
			当初見込み	件	50	-	60	65
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	旅費/立入検査等の件数 (注)令和2年度は旅費は不使用			単位当たりコスト	万円	11.3	-	2
			計算式	万円/件	542/48	-	124/62	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度個人情報保護委員会年次報告							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業の成果は特定個人情報の適正な取扱いを確保することであり、定量的な目標を設定することは困難である。そのため、「特定個人情報の適正な取扱いの確保を図る」を定性的な成果目標とする。			【定性的な成果目標】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図る。 【令和元年～令和3年度の達成状況・実績】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置として、特定個人情報の適正な取扱いに関する立入検査等を行った。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	検査、指導、助言、勧告、命令等の実施により特定個人情報の適正な取扱いが確保されること	検査、指導、助言、勧告、命令等を実施した事業のうち、再発防止策が執られたものの割合		実績	%	100	100	100
			目標値	%	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保						
	政策評価	特定個人情報の適正な取扱いの推進		政策評価書URL				
	施策			該当箇所				
	長生新経済・財政再生計画改革工程表2021	分野:						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						

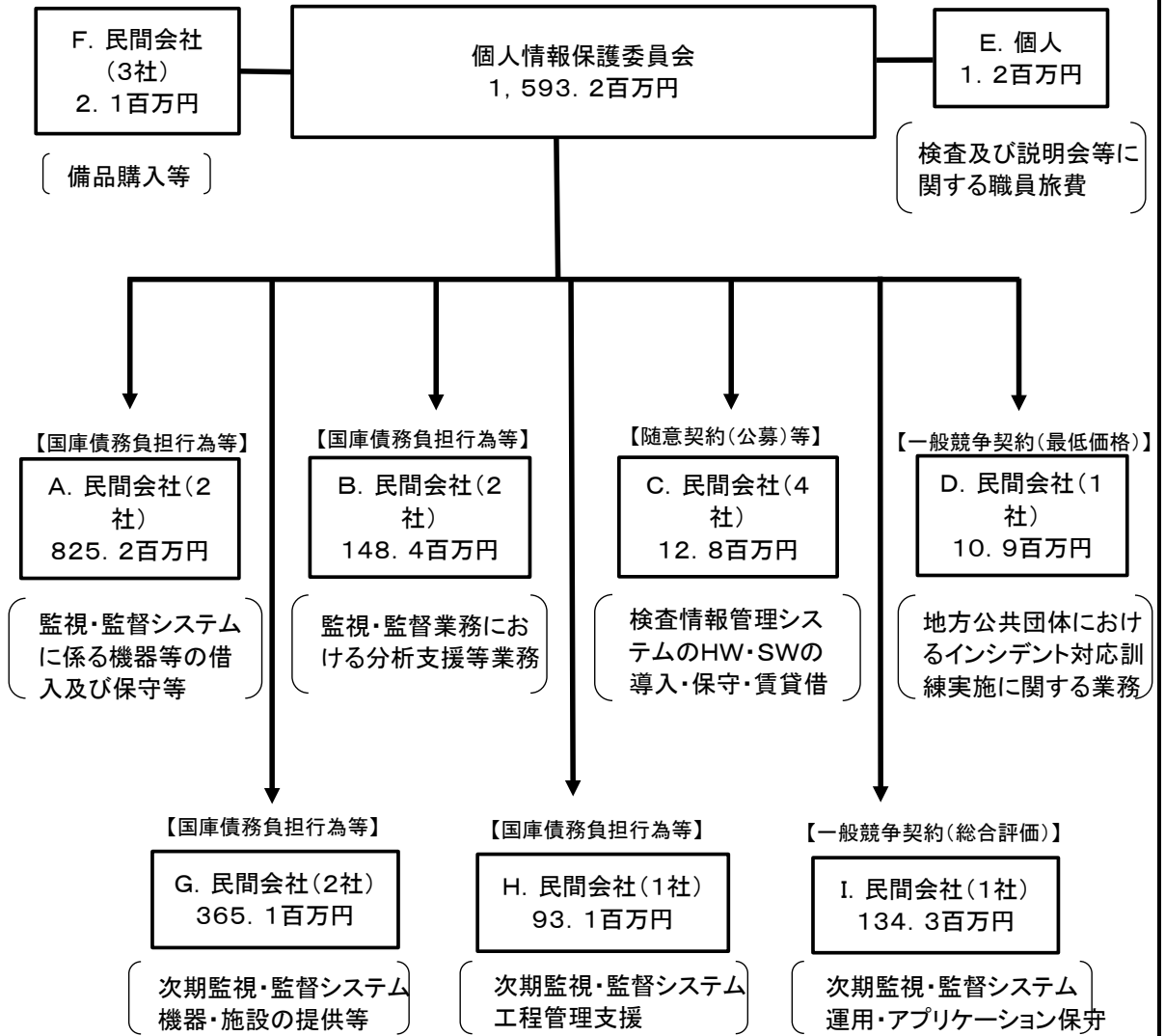
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なものを、契約の性質上、随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、受注可能な事業者の調査を行うほか、入札参加資格要件の緩和についても検討を行うなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するための監視・監督を行うに当たり、必要な検査等及び円滑な監視・監督を実施するための体制を整備することを目的として支出したものであり、使途を真に必要なものに限定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、特定個人情報の取扱いに関する説明会等及びインシデント訓練について、9割以上の参加者において参考となったとのアンケート結果になっており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、参加を希望する地方公共団体等に対してインシデント訓練を実施し、当初見込みに沿った件数の訓練を実施した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドラインを委員会のWebサイトに掲載しているほか、説明会等において周知を図るなど、十分に活用している。また、特定個人情報の取扱いに関する注意喚起、検査結果を踏まえた留意点の説明会等を開催するなど、広く情報提供を行いつつ、当該資料を活用している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、従来からの監視・監督システムの運用、説明会等やインシデント訓練の実施、立入検査等を行うなどの業務のほか、令和2年度及び令和3年度番号法改正を受けたガイドラインの改正を行った。特定個人情報適正に取り扱われるよう、引き続き適切に監視・監督を行う必要がある。			
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度	内閣府(新25-0014)				
平成26年度	26-0001				
平成27年度	27-0001				
平成28年度	28-0001				
平成29年度	29-0001				
平成30年度	30-0001				
令和元年度	個人情報保護委員会 - - 0001				
令和2年度	個人情報保護委員会 0001				
令和3年度	2021 個人情報 20 0001				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等			B.アクセンチュア株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借入	監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等	439.8	分析支援業務費	監視・監督業務における分析支援等業務	92.2
機器借入	データセンターの借入	55.1			
機器借入	通信回線等の借入等	14.2			
計		509.1	計		92.2
C.株式会社ピーエスシー			D.京セラコミュニケーションシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借入	ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守等業務	5.7	役務費	地方公共団体におけるインシデント対応訓練実施に関する業務	10.9
計		5.7	計		10.9
E.個人			F.株式会社ネットラーニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	検査及び説明会等に関する職員旅費	0.1	役務費	研修動画作成	1
計		0.1	計		1
G.株式会社日立製作所			H.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借入	次期監視・監督システムの機器・施設の提供等	194.3	工程管理支援業務費	次期監視・監督システムに係る工程管理支援等業務	93.1
設計開発	次期監視・監督システムの設計・開発業務	170.9			
計		365.1	計		93.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等	7010001064648	監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等	439.8	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	監視・監督システムに係る運用・アプリケーション保守業務	316.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	データセンターの借入	55.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線等の借入等	14.2	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	監視・監督業務高度化における分析調査等業務	92.2	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	監視・監督業務の最適化検討支援業務	56.2	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ピーエスシー	4010401024691	検査情報管理システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守	5.7	随意契約 (公募)	-	-	-
2	株式会社アスカプランニング	8010001112265	検査情報管理システムの運用	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	回線等の導入・提供等業務	1.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社JECC	2010001033475	検査情報管理システムに係るデスクトップライセンスの賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京セラコミュニケーションシステム株式会社	6130001012562	地方公共団体におけるインシデント対応訓練実施に関する業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研修動画作成	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	ソフトウェアのライセンス更新	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 機器・施設の提供等	194.3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 設計・開発業務	170.9	国庫債務負担 行為等	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	次期監視・監督システムに 係る工程管理支援等業務	93.1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	I	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 運用・アプリケーション保守 業務	964.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	I	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 機器・施設・回線の保守等 業務	764.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社日立製作所			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運用保守	次期監視・監督システムの運用・アプリケーション保守業務	131.1			
	機器保守	次期監視・監督システムの機器・施設・回線の保守等業務	3.2			
計		134.3	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの運用・アプリケーション保守	131.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの機器・施設・回線の保守等	3.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	特定個人情報保護評価に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 片岡秀実				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」という。)第27条、第28条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてマイナンバー制度が整備されたが、その一方、特定個人情報の漏えい等の事態の発生が懸念されている。そのような懸念に対し、マイナンバー制度の安心・安全に資する制度として、特定個人情報保護評価(以下「保護評価」という。)制度が実施されている。保護評価制度は、特定個人情報ファイルを保有しようとする行政機関や地方公共団体の長などが、特定個人情報の漏えい等のリスクに対する対策を、自ら評価し公表する制度である。具体的には、特定個人情報ファイルを保有することで生じるリスクとそれに対する対策を、所定の様式(以下「評価書」という。)に記入し、公表する仕組みである。本事業の目的は、マイナンバー保護評価システムの運用、保守及び改修等により評価実施機関による評価書の提出・公表を支援すること、またマイナンバー保護評価Webを通じて広く国民が評価書を閲覧できるようにすることである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	マイナンバー保護評価システムの運用、保守及び改修等によって評価実施機関による評価書の提出・公表を効率的に処理するとともに、マイナンバー保護評価Webを整備することで、広く国民が評価書を閲覧できるようにしている。評価実施機関にとって利便性の高いシステムとなるよう、マイナンバー保護評価システムの運用、保守及び改修等を行うとともに、評価実施機関が適切に保護評価を実施できるよう指導・助言を行うなど、保護評価制度の円滑な運用に資する活動を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	80.7	41.3	43	28.9				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	▲2.3	-	-	-				
		計	78.4	41.3	43	28.9	0			
	執行額	76	40.5	41.9						
	執行率(%)	97%	98%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	98%	97%						
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
個人情報保護業務庁費		28.9								
計		28.9	0							
活動内容(アクティビティ)	マイナンバー保護評価システムの運用保守及び改修等によりシステムの正常な稼働を維持することで、評価実施機関による評価書の提出・公表を効率的に処理し、マイナンバー保護評価WEBを通じて広く国民が評価書を閲覧できるようにしている。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			活動実績	%	100	100	100	100	100	
	マイナンバー保護評価システムの確実な稼働	マイナンバー保護評価システムの稼働率	当初見込み		100	100	100	100	100	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	マイナンバー保護評価システムは、全国の評価実施機関の評価書の提出・公表を処理し、また、マイナンバー保護評価Webは国民が評価書を閲覧できるようにするものであり、単位当たりコストの母数がそれぞれ異なるため算出することが困難である。			-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	マイナンバー保護評価システムは、評価実施機関が実施する保護評価書の提出・公表の支援及び国民への情報提供のツールとして運用し、行政機関等による特定個人情報の保有に係る国民の安全・安心の確保に資することを目的とするものであり、成果について定量的に目標設定することは困難である。		マイナンバー保護評価システムを確実に稼働し、評価実施機関による評価書の提出・公表及び国民による当該評価書の閲覧を可能とすることにより、評価実施機関の保護評価書の提出・公表及び行政機関等における特定個人情報の保有に係る国民の安全・安心を促進する。					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	評価実施機関による保護評価の実施及び公表数の増加	年度末時点における評価対象事務数 (注)評価実施機関の判断で行うものであり、目標値の設定は困難。	実績	件	32,655	33,748	35,544	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
国民による保護評価Webの閲覧数の増加	保護評価Webへのアクセス件数を前年度以上とする	実績	万件	56	104	113	-	-
		目標値	-	-	-	113	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保		政策評価書 URL				
	施策	特定個人情報の適正な取扱いの推進		該当箇所				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
取組事項	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	マイナンバー保護評価システムの運用・保守、改修等によって評価実施機関による評価書の提出・公表を効率的に処理するとともに、マイナンバー保護評価Webを通じて広く国民が各評価書を閲覧できるようにすることは、マイナンバー制度の安心・安全という国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の評価実施機関からの評価書の提出・公表をシステムにて一元的に管理する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	評価実施機関による評価書の提出・公表を支援することや、広く国民が評価書を閲覧できるようにするという政策目的の達成手段として、マイナンバー保護評価システム及びマイナンバー保護評価Webの整備は必要かつ適切な事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。一者応札については、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	マイナンバー保護評価システムの整備に必要な運用・保守、改修等についての費用・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	必要最小限の費用で、マイナンバー保護評価システムの運用・保守、改修等ができるよう効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マイナンバー保護評価システムにより全国の評価実施機関が評価書の提出・公表を行うとともに、マイナンバー保護評価Web上で国民が評価書を閲覧していることから、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	-
点検・改善結果	点検結果	評価実施機関による保護評価の適切な実施を支援するために必要最小限の経費を計上している。予算の効率化等を踏まえ、引き続き、評価実施機関による保護評価の実施の支援に必要な最小限の経費を計上するとともに、適切な執行に努める。		
	改善の方向性	保護評価の実施が適切に行われるよう、評価実施機関に対し保護評価制度や制度に関する留意事項を周知する。また、マイナンバー保護評価システム及びマイナンバー保護評価Webについて、引き続き安定的な運用を図るとともに、点検結果を踏まえ、効率的な調達による予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	マイナンバー保護評価システムの運用・保守業務	28.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
2	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	マイナンバー保護評価システムの改修等業務	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	-
3	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	マイナンバー保護評価システムの運用・保守業務	5.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
4	KDDI株式会社	9011101031552	マイナンバー保護評価システムの運用・保守業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	所掌事務に係る広報・啓発			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 片岡秀実				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第6号			関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	58	68	72.5	129.8				
		補正予算	-	46.2	-					
		前年度から繰越し	-	-	46.2					
		翌年度へ繰越し	-	▲46.2	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		58	68	118.7	129.8	0			
	執行額		42	46	102.6					
	執行率 (%)		72%	68%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		72%	40%	141%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	個人情報保護業務庁費	117.9								
	職員旅費	9.7								
	委員等旅費	2.1								
	諸謝金	0.1								
	計	129.8	0							
活動内容 (アクティビ ティ)	民間事業者、行政機関等及び地方公共団体等に対する説明会等への講師派遣									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	説明会の開催及び説明会 への講師派遣	説明会の開催及び説明会 への講師派遣の件数	活動実績	回数	160	96	131	-	-	
			当初見込み	回数	108	134	134	151	151	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数 (オンラインではなく、現地へ赴いて実施した回数)			単位当たり コスト	千円	31	31	19	66	-
				計算式	千円/回 数	4930/160	404/13	76/4	9,909/151	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		説明会の理解度数		過去実績の最大値を上回る	成果実績	%	94	-	80
			目標値	%	85	85	94	94	-
			達成度	%	111	-	85	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	説明会参加者に対して実施したアンケート結果								
活動内容 (アクティビティ)	各主体及び国民等に対する法制度等の情報提供								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ウェブサイトの確実な稼働	ウェブサイトの稼働日数		活動実績	日	-	-	-	-
			当初見込み	日	-	-	365	365	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ウェブサイトの運用・保守経費/稼働日数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	27,000
			計算式	経費/日数	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	閲覧者ごとに求める情報が異なるためウェブサイトの閲覧のみでは、閲覧者が求める成果を定量的に測定することは困難であるため。			ウェブサイトの円滑な運営やコンテンツの充実等を図る。改正法のガイドラインやQ/A等を掲載しコンテンツを充実させウェブサイトへの訪問者数の増加を図っている。					
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	ウェブサイトのページビュー 件数の増加	ウェブサイトのページビュー 件数を前年比10%増		実績 (月平均)	件数	-	340,630	621,151	-
			目標値 (月平均)	件数	-	-	374,693	683,266	-
			達成度	%	-	-	166	-	-
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	ウェブサイトの訪問者数の 増加	ウェブサイトの訪問者数を 前年比5%増		実績 (月平均)	人数	-	39,981	102,133	-
			目標値 (月平均)	人数	-	-	41,980	107,240	-
			達成度	%	-	-	243	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保	
	政策評価	施策	個人情報に関する広報・啓発の推進	政策評価書 URL
				該当箇所
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
該当箇所				

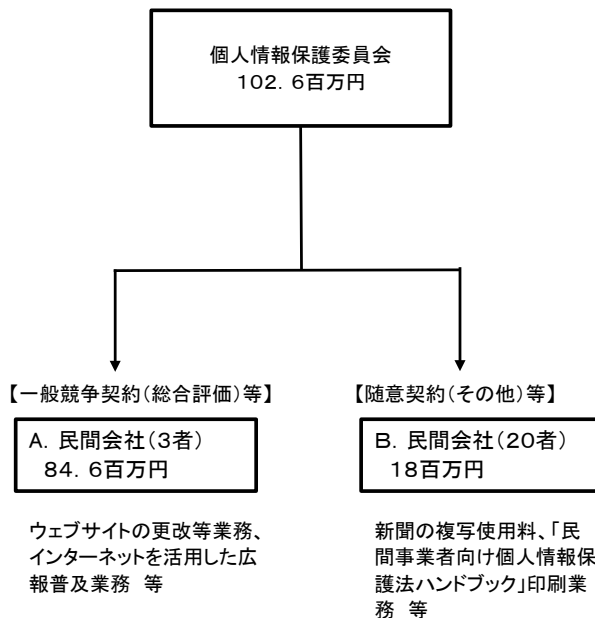
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、業務の準備期間も十分に確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に鑑み、広報を行うために必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委員会ウェブサイトのページビュー、訪問者とも、昨年度と比較すると大幅に上回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業者を主な対象とした説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の内容等の周知を図ったほか、地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図るとともに、委員会ウェブサイトやパンフレット、動画等広報コンテンツを充実させ、広報を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等を民間事業者・地方公共団体向けの説明会、小学校への出前授業等で活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	内閣府(新25-0014)			
平成26年度	26-0001			
平成27年度	27-0003			
平成28年度	28-0003			
平成29年度	29-0003			
平成30年度	30-0003			
令和元年度	個人情報保護委員会 0003			
令和2年度	個人情報保護委員会 0003			
令和3年度	2021 個人情報 20 0003			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 鈴与シンワート株式会社			B. 株式会社時事通信社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	ウェブサイトの更改等業務	45.1	個人情報保護 業務庁費	複写使用料	7.3
計		45.1	計		7.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	ウェブサイトの更改等業務	45.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
2	株式会社電通テック	7010001180643	インターネットを活用した広報普及業務	27.5	一般競争契約 (総合評価)	3	92.5%	
3	株式会社毎日広告社	2010001029960	Privacy Awareness Weekに係る広報業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	85.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社時事通信社	7010001018703	複写使用料	7.3	随意契約 (その他)			
2	一般社団法人共同通信社	4010405008740	複写使用料	7	随意契約 (その他)			
3	シンソー印刷株式会社	2011101036302	「民間事業者向け個人情報保護法ハンドブック」印刷業務	0.7	随意契約 (少額)			
4	株式会社伊勢新聞社	1190001000079	複写使用料	0.6	随意契約 (その他)			
5	株式会社インフォ・クリエイト	5011001069481	ウェブサイトアクセシビリティ検査業務	0.5	随意契約 (少額)			
6	株式会社 第一文真堂	5010401017488	広報業務における必要物の調達	0.4	随意契約 (少額)			
7	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	複写使用料	0.4	随意契約 (その他)			
8	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	WEBサイト運用管理端末へのソフトウェア導入業務	0.3	随意契約 (少額)			
9	株式会社 インターコスモス	4120001060886	記者会見用バックパネルの制作業務	0.2	随意契約 (少額)			
10	株式会社新日本海新聞社	5270001000307	複写使用料	0.2	随意契約 (その他)			

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報に関する国際協力の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第8号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	個人情報等を含むデータが安全・円滑に越境移転できる国際環境を構築するため、国際的な枠組みでの議論や米国・欧州等の各国・地域との対話等を通じて、DFFT(信頼性が確保された自由なデータ流通の確保)の発信や連携強化を図る。さらに、最新の国際動向の把握に努めるとともに、外国の個人情報保護当局との執行協力体制の強化に取り組む。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	159.4	159.9	166.3	180.8			
		補正予算	46.1	▲61.3	▲5.9				
		前年度から繰越し	-	46.1	0				
		翌年度へ繰越し	▲46.1	-					
		予備費等	▲0.9	-	15				
		計	158.5	144.7	175.4	180.8	0		
	執行額		114.9	99	71.9				
	執行率(%)		72%	68%	41%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%	100%	45%				
令和4-5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	97							
	国際機関等拠出金	40.2							
	職員旅費	28.8							
	委員等旅費	13.8							
	世界プライバシー会議分担金	1							
	その他	0							
	計	180.8	0						
活動内容(アクティビティ)	個人情報の保護に関する国際会議への出席や各国の個人情報保護当局等との意見交換等の実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際会議への出席、海外の関係機関との対話の実施	国際会議等への出席件数、海外の関係機関との対話件数	活動実績	件	75	60	78	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	旅費等/国際会議出席及び情報交換等の件数	単位当たりコスト	千円	508	0.2	0.1	-		
計算式		千円/件	36,094/71	9.4/59	6.6/75	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	個人情報等を含むデータが安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築を目標に活動しているところ、環境構築の進捗等について定量的な目標の設定や測定は困難であるため。			<p>【定性的な成果目標】 個人情報の保護に関する国際会議等への出席や各国の個人情報保護当局との意見交換等により、個人データに関する国際的なデータ流通の環境整備等を促進</p> <p>【令和元年～令和3年度の達成状況・実績】 国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図った。</p>					
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	国際会議等への出席回数 (注)定期的に開催される 国際会議の他に、不定期 に開催されるものも多く、活 動見込を立てることが困難 な性質のものであるため、 実績値を把握し記載する。	実績	件	40	47	49	-	-
			目標値		30	-	-	-	-
			達成度	%	133.3	-	-	-	-
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	海外機関(含在京大使館 等)との対話により、個人 データの相互運用等を促 進	海外機関との対話件数 (注)先方の判断で決まるも のであり、活動見込を立て ることが困難な性質のも のであるため、実績値を把握 し記載する。	実績	件	36	13	29	-	-
			目標値		65	-	-	-	-
			達成度	%	55.4	-	-	-	-
活動内容 (アクティビ ティ)	個人データの円滑な越境移転に係る事業者への支援に資する調査の実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	個人データの円滑な越境 移転に係る事業者への支 援	個人データの越境移転等 に係る外国の調査の実施 国又は地域数	活動実績	件	-	-	40	-	-
			当初見込み	件	-	-	31	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	個人データの越境移転等に係る外国制度の調査は、 国・地域ごとに作業量が異なるため、単位当たりコストを 算出することが困難である。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	個人データの円滑な越境 移転	ウェブサイトに掲載した個人 データの越境移転等に係る外国の調査結果のダ ウンロード概算件数(月毎)	成果実績	-	-	-	53,000	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	コンテンツごとのダウンロード数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保	
	政策評価	施策	個人情報に関する国際協力の推進	政策評価書 URL
				該当箇所
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所				-

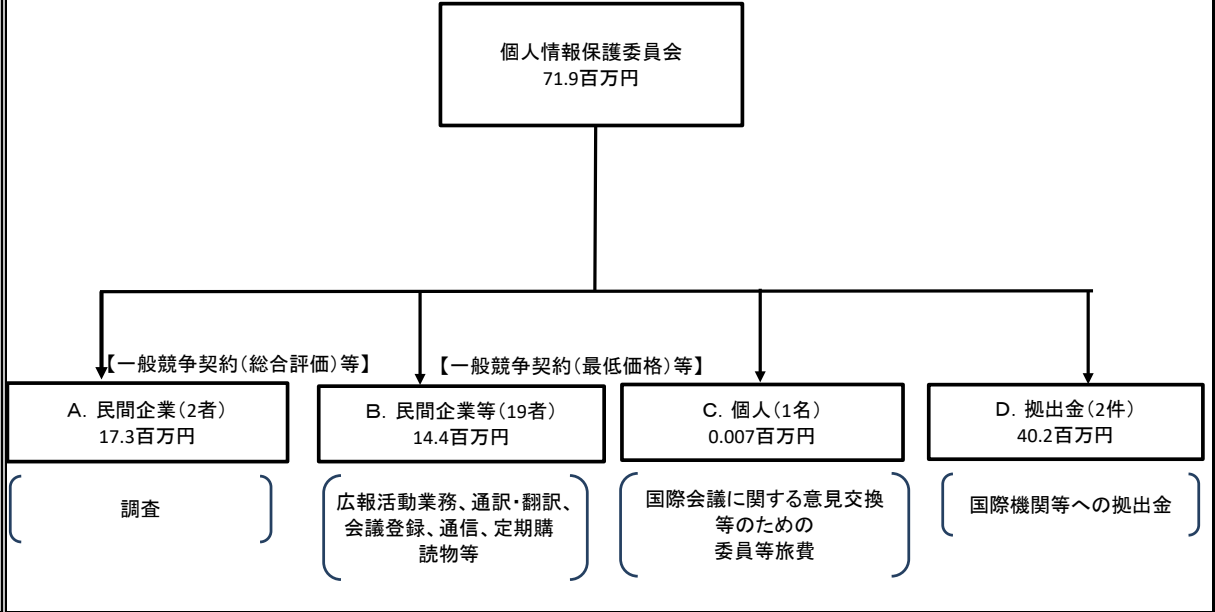
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の保護に関する国際会議等へ出席し各国の個人情報保護当局等との意見交換等を実施することは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の保護に関する国際会議等へ出席し各国の個人情報保護当局等との意見交換等を実施することは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の保護に関する国際会議等へ出席し各国の個人情報保護当局等との意見交換等を実施することは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も十分に確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	複数の見積りを比較するなど、可能な限り安価な手段で対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個人情報に関する国際協力の推進を目的とした施策を実施するにあたり必要な最小限の経費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個人情報に関する国際協力の推進に必要な費用・使途に限定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	オンライン会議の実施件数の増加に伴い、海外渡航の件数が減り、旅費の執行が減ったこと等による。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際会議に積極的に参加し、また関係機関とのオンライン会議等を積極的に実施することで相互理解、協力関係の深化ができたため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である翻訳物を基に、海外関係法令への理解を深め、海外関係機関と対話を行ったほか、成果物である調査の結果をHPIにて掲載した。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図ることができた。			
	改善の方向性	引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な予算執行を行うとともに、国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を一層積極的に実施できるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度	内閣府(新25-0014)				
平成26年度	26-0001				
平成27年度	27-0003				
平成28年度	28-0003				
平成29年度	29-0004				
平成30年度	30-0004				
令和元年度	個人情報保護委員会 - 0004				
令和2年度	個人情報保護委員会 0004				
令和3年度	2021 個人情報 20 0004				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.西村あさひ法律事務所			B.株式会社吉香		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
個人情報保護業務庁費	外国における個人情報の保護に関する制度等の調査	11.3	個人情報保護業務庁費	改正個人情報保護法の関係法令等の英語翻訳	4.8
計		11.3	計		4.8
C.個人			D. 経済協力開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	国際会議等への出席	0	国際機関等拠出金	OECD拠出金	40
計		0	計		40

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西村あさひ法律事務所	-	外国における個人情報の保護に関する制度等の調査	11.3	一般競争契約 (総合評価)	3	56%	-
2	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	-	外国における個人情報の保護に関する制度等の追加調査	6.1	一般競争契約 (最低価格)	2	59.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉香	5010001031682	改正個人情報保護法の関係法令等の英語翻訳	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	32.9%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	報告受付管理システムに係る運用保守等業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	株式会社毎日広告社	2010001029960	Privacy Awareness Weekに係る広報業務	1.2	一般競争契約 (総合評価)	2	85.2%	-
4	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	G7データ保護機関ラウンドテーブル(9月7日及び8日開催)における同時通訳	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社アイデア・インスティテュート	3011001002287	「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(行政機関等編)」の英語翻訳	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	アクシスジャパン合同会社	1011403003001	スピーチ映像作成業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社エアクレーレン	4010401004009	ブラジル個人情報保護法(LGPD)の翻訳	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	個人情報保護に関する日EU間の対話における同時通訳(10/26)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「EDPBガイドライン”Guidelines 08/2020”」の翻訳業務について	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人A	-	中国個人情報保護法関係解説資料等の提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	国際会議に関するブリーフ等への出席	0	その他	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構(OECD)への拠出	40	その他	-	-	-
2	アジア太平洋プライバシー執行機関	-	アジア太平洋プライバシー機関(APPA)の年会費	0.2	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第2号、第3号、第6号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	109.2	116.8	137.9	280.6			
		補正予算	-	▲3.6	▲1.8				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	▲3.5	14	▲15				
	計		105.7	127.2	121.1	280.6	0		
	執行額		95.3	103.2	92				
	執行率(%)		90%	81%	76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	91%	68%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	265.6							
	職員旅費	7.2							
	委員等旅費	6.2							
	諸謝金	1.6							
	計	280.6	0						
活動内容(アクティビティ)	認定個人情報保護団体の対象事業者に対して、個人情報保護法の基礎的な理解を深め、同法の適正な遵守を促進するため、研修会等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	認定個人情報保護団体連絡会・対象事業者向け研修会等の開催	認定個人情報保護団体連絡会・対象事業者向け研修会等の開催件数	活動実績 当初見込み	件	8	8	11	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行予算額/開催件数 (注1)令和2年度はシンポジウムを開催、令和3年度はセミナーを開催。			単位当たりコスト 計算式	千円	287	652	176	769
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の満足度	研修会の満足度の向上(前年度以上)	成果実績	%	-	-	92	-	-
			目標値	%	-	-	80	93	-
		達成度	%	-	-	115	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
活動内容 (アクティビティ)	行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するため、定期的・計画的な実地調査を実施										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	実地調査の実施	実地調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	20	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	実地調査に係る旅費／実地調査の実施件数			単位当たりコスト	万円	-	-	-	-		
				計算式	万円/件	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績		-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標</p> <p>本事業の成果は個人情報の適正な取扱いを確保することであり、定量的な目標を設定することは困難である。そのため、「個人情報の適正な取扱いの確保を図る」を定量的な成果目標とする。</p>				行政機関等における個人情報の適正な取扱いの確保を図る						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	指導、助言、勧告等の実施により、個人情報の適正な取扱いが確保されること	指導、助言、勧告等の実施した件数のうち、再発防止策が執られたものの割合	実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	100	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	事業者における個人情報の適切な取扱いを確保するため、説明会・研修会等を実施										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	説明会・研修会等の実施	説明会・研修会等の実施数 (注)依頼を受けて実施するものも含まれており、活動見込みを立てることが困難であるため、実績を記載することとする。	活動実績	件	-	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	説明会・研修会等の実施経費／説明会・研修会等の実施件数			単位当たりコスト	万円	-	-	-	-		
				計算式	万円/件	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績		-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
		指導、助言、勧告等の実施により、個人情報の適正な取扱いが確保されること	指導、助言、勧告等の実施した件数のうち、再発防止策が執られたものの割合	目標値	%	-	-	-	100	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保		政策評価書 URL		
	施策	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進		該当箇所		
	再生計画改革工程表 2021	分野:				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
取組事項	該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も十分に確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進を目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進を行うに当たり、必要な業務を実施するための体制等を整備することを目的として支出したものであり、使途を真に必要なものに限定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様書策定段階で複数社の意見聴取・確認を実施し、真に必要な事業要件をより明確化することで、当初の見込みより安価な金額で事業を実施することが可能となったため、経費削減を実現した結果として不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進を目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、目標値80%に対して実績値92%となったものであり、成果目標(認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の満足度)に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドラインについて委員会のWebサイトに掲載したほか、説明会等において周知を図る等、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度の事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	引き続き事業の必要性について精査の上、競争性が確保されるように十分な準備期間の確保や情報提供を図るなどして、効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	消費者庁0007			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	29-0003			
平成30年度	30-0005			
令和元年度	個人情報保護委員会 0005			
令和2年度	個人情報保護委員会 0005			
令和3年度	2021 個人情報 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	個人情報保護委員会 92.0百万円					
	【一般競争契約(総合評価)等】 A. 民間会社等(6者) 43.9百万円 (個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査等)		【一般競争契約(最低価格等)】 B. 民間会社(3者) 27.6百万円 (報告受付管理システムに係る運用保守等業務等)		【一般競争契約(総合評価)等】 C. 民間会社等(16者) 20.1百万円 (改正法施行に伴う漏えい報告義務化の広報普及業務等)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会			B. 富士通株式会社		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	個人情報保護業務庁費	個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査	16.3	情報処理業務庁費	報告受付管理システムに係る運用保守等業務	11.9
				情報処理業務庁費	報告受付管理システムの機能改修に係る設計・開発業務	8.7
	計		16.3	計		20.6
	C. 株式会社日本経済社			D. 個人		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	個人情報保護業務庁費	改正法施行に伴う漏えい報告義務化の広報普及業務	8.9	旅費	旅費	0.1
計		8.9	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査	16.3	一般競争契約(総合評価)	1	77.4%	-
2	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	個人情報等の適正な利活用の在り方に関する実態調査	15.4	一般競争契約(総合評価)	2	80.1%	-
3	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	中小規模事業者の安全管理措置に関する実態調査	9.3	一般競争契約(最低価格)	2	77%	-
4	森・濱田松本法律事務所	-	海外企業の越境データ移転に関する動向調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	弁護士法人片岡総合法律事務所	1010005028357	大学、病院等における個人情報の保護に係る体制等の整備状況に関する調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
6	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	欧州主要国における顔識別機能付カメラの利用に関する法制度に関する調査	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	報告受付管理システムに係る運用保守等業務	11.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	報告受付管理システムの機能改修に係る設計・開発業務	8.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	オプトアウト届出受付・公表システムの再構築に係る設計・開発等業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	-
4	株式会社アスカプランニング	8010001112265	オプトアウト届出受付・公表システム運用保守業務	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	改正法施行に伴う漏えい報告義務化の広報普及業務	8.9	一般競争契約 (総合評価)	2	78.5%	-
2	京セラコミュニケーションシステム株式会社	6130001012562	個人データ漏えい等事案の対応に関する後方支援業務	5.5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	研修会の運営業務	1.9	一般競争契約 (最低価格)	5	96.4%	-
4	株式会社プロダクト・カラー	5011101018925	個人情報保護法関係資料集の調製	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研修用動画教材の制作について	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	オカベ・アンド・ヤンボルスキー・トランスレイションズ・エルエルシー	8700150000457	資料の翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ぎょうせい	1010001100425	現行法令電子版Super法令webの利用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	日経テレコンの利用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	シンソー印刷株式会社	2011101036302	漏えい等報告義務化等の周知チラシの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	謝金	0	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	広聴・相談業務に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第2号、第4号及び第6号			関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	個人情報保護法第129条各号に規定される委員会の任務に基づき、その任務を達成するため、電話による相談窓口を運営し、個人情報保護法の解釈等に関する一般的な質問への回答を行うとともに、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報並びに特定個人情報(以下「個人情報等」という。)の取扱いに関する苦情あつせん相談を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	53.2	53.4	55.1	5.9				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	1.4					
		計	53.2	53.4	56.5	5.9	0			
	執行額		23.1	51.4	53.2					
	執行率 (%)		43%	96%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		43%	96%	97%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	個人情報保護業務庁費	5.5								
	職員旅費	0.3								
	委員等旅費	0.1								
	諸謝金	0								
	計	5.9	0							
活動内容 (アクティビ ティ)	「マイナンバー苦情あつせん相談窓口」による特定個人情報の取扱いに関する相談や苦情等の受付・対応									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	マイナンバー苦情あつせん相談窓口の運営	マイナンバー苦情あつせん相談窓口の相談件数	活動実績	件	911	942	1,076	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1,171	1,171	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	マイナンバー苦情あつせん相談窓口の相談員賃金計/ 相談件数	単位当たり コスト			5.1	1.9	4.1	-		
		計算式	千円/件			4,626/911	1,785/942	4,458/1,076	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	「マイナンバー苦情あつせん相談窓口」の利用満足度を前年度実績より向上する	「マイナンバー苦情あつせん相談窓口」の利用満足度		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	96.7 80 120.9	97.3 97 100.3
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談件数に対し、相談者が相談員の説明に納得したことを確認できた件数の割合							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	前年度の「マイナンバー苦情あつせん相談窓口」の苦情あつせん解決率を引き続き目指す	「マイナンバー苦情あつせん相談窓口」の苦情あつせん解決率		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	93.7 90 104.1	92.3 94 98.2
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	あつせんの申出件数に対し、あつせん成立と確認できた件数の割合							
活動内容 (アクティビティ)	「個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)」による個人情報保護制度等に関する相談や苦情等の受付・対応							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)の運営	個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)の相談件数		活動実績 当初見込み	件 件	16,518 -	15,416 -	21,237 -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)の相談員賃金計/相談件数		単位当たり コスト 計算式	千円/件	1.6 26,953/16,518	1.7 25,647/15,416	1.3 26,614/21,237	- -
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	前年度の「個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)」の利用満足度を引き続き目指す	「個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)」の利用満足度		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	97.7 80 122.1	97.6 98 99.6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談件数に対し、相談者が相談員の説明に納得したことを確認できた件数の割合							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	前年度の「個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)」の苦情あつせん解決率を引き続き目指す	「個人情報保護法相談ダイヤル(民間部門)」の苦情あつせん解決率		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	89.2 90 99.1	89.6 90 99.6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	あつせんの申出件数に対し、あつせん成立と確認できた件数の割合							
活動内容 (アクティビティ)	「個人情報保護法相談ダイヤル(公的部門)」による個人情報保護制度等に関する相談や苦情等の受付・対応							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	個人情報保護法相談ダイヤル(公的部門)の運営	個人情報保護法相談ダイヤル(公的部門)の相談件数		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	個人情報保護法相談ダイヤル(公的部門)の相談員賃金計/相談件数		単位当たり コスト 計算式	千円/件	- -	- -	- -	- -
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	「個人情報保護法相談ダイヤル(公的部門)」の利用満足度の向上を図る	「個人情報保護法相談ダイヤル(公的部門)」の利用満足度		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- 80 -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談件数に対し、相談者が相談員の説明に納得したことを確認できた件数の割合							

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保		
	政策評価	施策	個人情報に関する広聴・相談	政策評価書 URL	
				該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護法第129条各号に規定される委員会の任務に基づき、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。令和3年通常国会で個人情報保護法の改正を行った。その際、相談ダイヤルに寄せられた質問や苦情等も踏まえた内容となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護法第129条各号に規定される委員会の任務に基づき、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護法第129条各号に規定される委員会の任務に基づき、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なものを、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。一者応札については、引き続き、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	電話による相談窓口を運営し、個人情報保護法の解釈等に関する一般的な質問への回答を行うとともに、個人情報、匿名加工情報及び特定個人情報の取扱いに関する苦情あつせん相談を行うことを目的としたものであり、その目的を遂行する上で必要最小限の経費で事業を実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話による相談窓口を運営し、個人情報保護法の解釈等に関する一般的な質問への回答を行うとともに、個人情報、匿名加工情報及び特定個人情報の取扱いに関する苦情あつせん相談を行うことを目的としたものであり、その目的を遂行する上で必要最小限の経費で事業を実施した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

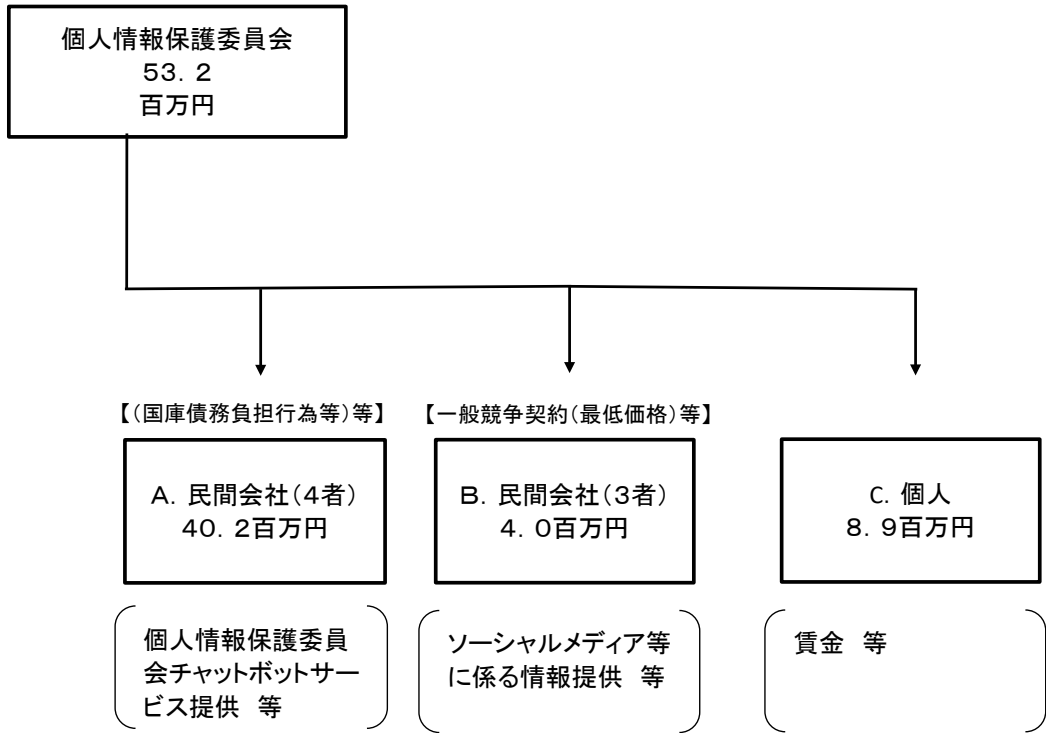
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個人情報保護法の解釈等に関する質問への回答や特定個人情報の取扱い等に関する苦情あっせんを着実に実施するための相談窓口の運営に係る必要最小限の経費を計上している。 また、電話相談窓口への集中を緩和し、電話相談業務の効率化を図るため、個人情報保護法に関する定型的な質問を委員会ホームページに設置したチャットボットで回答するサービスの提供を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データベース化した相談実績については傾向を分析し、事務局内における施策の検討材料や委員会の資料として活用されている。 また、チャットボットについては、24時間稼働のため、相談ダイヤル時間外の質問にも対応しており、相談者や事業者に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	他部門と連携して使用するシステムを一般競争入札で調達、広聴相談窓口に必要な機器の保守については見積合わせするなど、最も廉価な業者に発注し経費削減に取り組んでおり、必要最小限の経費で効率的に個人情報、匿名加工情報及び特定個人情報の取扱いに関する苦情あっせん相談を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、効果的な広聴・相談業務に必要最小限の経費を計上するとともに、適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	27-0001			
平成28年度	28-0001、新28-0001			
平成29年度	29-0001、29-0003			
平成30年度	30-0001、30-0005、新30-0001			
令和元年度	個人情報保護委員会 - 0006			
令和2年度	個人情報保護委員会 0006			
令和3年度	2021 個情 20 0006			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.丸紅情報システムズ株式会社			B.株式会社日立システムズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	個人情報保護委員会チャットボットサービス提供	20.2	個人情報保護 業務庁費	ソーシャルメディア等に係る情報提供	3.8
計		20.2	計		3.8
C.個人					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
個人情報保護 業務庁費	賃金等	8.9			
計		8.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	個人情報保護委員会チャットボットサービス提供	20.2	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社ピーエスシー	4010401024691	検査情報管理システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守	8.8	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社アスカプランニング	8010001112265	相談情報管理システムの改修	5	一般競争契約 (最低価格)	4	66.4%	-
4	株式会社アスカプランニング	8010001112265	検査情報管理システムの運用	4.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	株式会社アスカプランニング	8010001112265	相談情報管理ツールの運用保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社JECC	2010001033475	検査情報管理システムに係るデスクトップライセンスの賃貸借	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	ソーシャルメディア等に係る情報提供	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	-
2	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	通話録音機等購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	HDMIケーブル購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	賃金等	8.9	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	独自利用事務の情報連携利用開始手続のシステム化等に必要経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」という。)第19条第9号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) 個人情報保護委員会 デジタル・ガバメント中長期計画(令和2年3月情報化推進委員会決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバー法第9条第2項の地方公共団体が条例で定める事務(以下「独自利用事務」という。)における情報連携(各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類を省略可能とする等のため、行政機関間で情報提供ネットワークシステムを用いた個人情報のやり取りを行うこと)の活用を促進することにより、地方公共団体の行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を向上。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	独自利用事務の情報連携の利用開始に必要な届出手続について、新たに届出書を受付・管理する機能等を有するシステムの設計・開発を行うことにより、行政事務の効率化及び正確性の更なる向上を図るとともに、地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて一層の独自利用事務の活用促進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	0	39.7	0.7	0.7			
		補正予算	-	88	0				
		前年度から繰越し	-	-	88				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 88	-				
		予備費等	-	▲ 14	-				
		計	0	25.7	88.7	0.7	0		
	執行額			19.6	86				
	執行率(%)		-	76%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	15%	12011%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4							
	職員旅費	0.3							
	計	0.7	0						
活動内容(アクティビティ)	システムの構築・運用								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	独自利用事務の情報連携に関する届出手続のオンライン化	独自利用事務システムを通じた届出率	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	100	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	システム運用・保守経費/年度末時点の有効届出件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	46.5/有効届出件数 ※有効届出件数は見込不可

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	届出確認事務の効率化			届出書1件当たりの不備・連絡事項の件数 ※システムへのエラー チェック機能の搭載によるもの。システム化前の不備・連絡事項の件数(2.4件)の半減を目標としている。	成果実績	%	-	-	-
目標値			%		-	-	-	1.2	-
達成度			%		-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、 との関係 新経済・ 財政再生 計画	政策	個人情報の適正な取扱いの確保							
	施策	特定個人情報の適正な取扱いの推進	政策評価書 URL						
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	独自利用事務の情報連携の利用開始に必要なとなる手続を効率化し地方公共団体の利用を促進することにより、より多くの地方公共団体で行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を高めることができるため、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	情報連携の利用開始においては、マイナンバー法及び個人情報保護委員会規則により、委員会に対し届出を提出することとされている。独自利用事務の情報連携の活用促進を図るための措置及び周知を行うことについては、届出の受付等を通じて全国地方公共団体における情報連携の導入状況やニーズを最も的確に把握している国において実施すべき業務であり、地方自治体や民間等に委ねることは適切でない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当事業の実施により、より多くの地方公共団体で独自利用事務の情報連携を行うことにより、添付書類が不要となる行政手続が増加し、国民の利便性がより高まることとなるため、必要かつ適切な事業と評価できる。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札については、作業要員の要件がシステム規模と比較して過大になっていないか精査し、緩和できる要件について緩和をするなど、引き続き競争性の確保に努める。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	独自利用事務システムの要件定義作成支援に使途を限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	必要最小限の費用で、独自利用事務システムの設計・開発が実施できるよう効率化を図った。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号					事業名
点検・改善結果	点検結果	独自利用事務システムの設計・開発について、必要最小限の経費を計上している。当該システムの運用・保守段階においても、引き続き、行政事務の効率化及び正確性の更なる向上を図る上で必要となる最小限の経費を計上するとともに、適切な執行に努める。				
	改善の方向性	地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて一層の独自利用事務の活用促進を図る。また、独自利用事務システムについて、点検結果を踏まえ、効率的な調達による予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度	個人情報保護委員会	-	新32	-	0001	
令和2年度	個人情報保護委員会		新02		0001	
令和3年度	2021	個人情報	20		0007	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> 個人情報保護委員会 86百万円 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> A.民間会社(1社) 86百万円 </div>					
	A.BIPROGY株式会社			B.		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	独自利用事務システム設計・開発業務	86			
	計		86	計		0
	計		0	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	BIPROGY株式会社	2010601029542	独自利用事務システム設計・開発業務	86	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-